

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	宮後工業株式会社					
代表者名	氏名	宮後正		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県埴科郡坂城町大字中之条1025					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 4 金属製品製造業				
主たる事業の概要	・電子機器用機構部品の製造及び金型の設計、製作					
制度に該当する要件	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☒	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	606.33	564.40	800.57		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	1,241.16		1,632.96		
調整後排出量	t-CO ₂	1,241.16	1,141.00	1,632.96		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	16		16		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2023	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

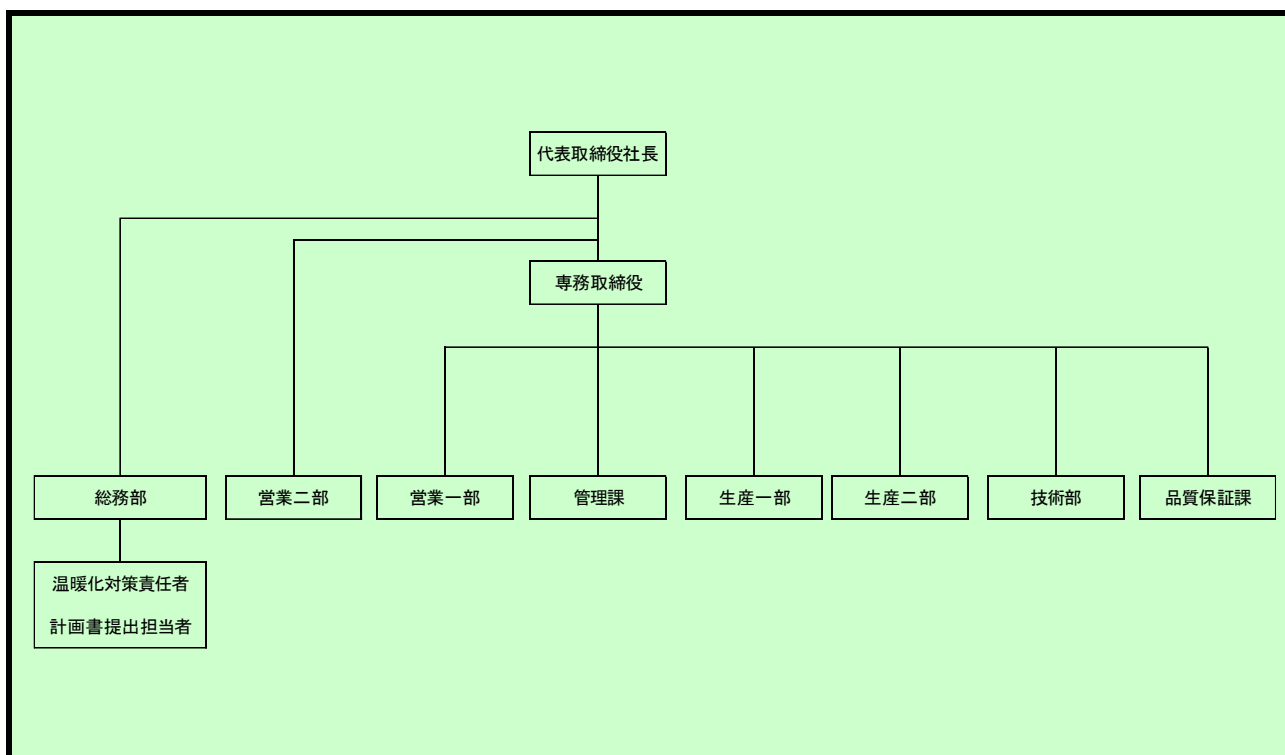
☐	ホームページ	閲覧場所：宮後工業株式会社 本社管理棟 担当部署：総務部経理課 0268-82-2346 閲覧可能時間：営業日の10：00～16：00（事前連絡が必要）
☒	印刷物の閲覧	
☐	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

当社は卓越した技術によって、金型設計・製作から精密プレス加工、組立までの一貫生産や短納期注文など、お客様の多様なニーズに対応可能なスペシャリスト集団です。創業からの理念は「企業は人をつくり、人は企業をつくる」です。仕事を通じて多くの知識や技術を学び、グローバルな時代で活躍できる人材の育成を目指しています。社員全員が社会的責任を果たしていくことで、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に貢献してまいります。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	2030年度CO2排出量30%削減（2020年比）
削減計画の概要	日本の温室効果ガス削減目標2013年度→2030年度▲46%に準じて、17年間で46%削減から▲3%弱/年で計算 省エネ設備の導入や電灯などをLED化する。 また、太陽光発電システムの導入を検討する。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

必要に応じて都度開催

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			単位		
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /		
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /		
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /		
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								
7 重点対策の実施状況								
段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	コンプレッサ	省エネルギー設備への入替 本社プレス工場	2023～ 2025	8		
2	エネ起	コンプレッサ	省エネルギー設備への入替 テクノサカキ工場	2023～ 2025	8		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	4	1,241.16	4	1,632.96				
合計	4	1,241.16	4	1,632.96				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	3	3		
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	3	3	0	0
自動車総数	16	16		
次世代自動車導入割合	18.8	18.8		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	県外出張時、公共交通機関の利用を原則としている
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	一部ミルクラン方式にて製品出荷を行っている

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☒	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2022年度
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2003年度
		名称 IS014001	
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）